

# 「利潤率の傾向的低下法則」と「資本の絶対的過剰生産」

——恐慌研究の一論点——

前 畑 憲 子

## はじめに

現行版『資本論』で「この法則の内的諸矛盾の展開」と題された第3部第3篇「利潤率の傾向的低下法則」の第15章<sup>1)</sup>を巡って、これまで多くの研究が積み重ねられてきた。先行研究でのそれらの論戦を大別すれば、相互に関連する三つの論点を挙げることができるであろう。第1は、エンゲルスによって付された第15章の表題は不適切だとする「改題要求」、すなわち利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連を否定的に捉える見解をめぐる問題である。第2は、いわゆる「商品の過剰」と「資本の過剰」との関連についての問題である。第3は「資本の絶対的過剰生産」をめぐる問題、すなわち、恐慌の「必然性」を論ずる際にこれをどのように位置付けるべきかという問題である<sup>2)</sup>。

ところで、1993年に『資本論』第3部主要草稿第3章（現行版第3篇）を含む MEGA II /

1) 本稿では「利潤率の傾向的低下法則」に関する引用はすべて MEGA II 4/2 の『64—65草稿』第3章から行い、「草稿」と略記し、現行版の該当ページ数を「K. III, S. ~」として併記することにする。なお、現行版『資本論』第3部第3篇の表題は「利潤率の傾向的低下の法則」となっており、全体が13, 14, 15章に分けられているが、草稿では「資本主義的生産の進行における一般的利潤率の傾向的低下の法則」の表題だけを持つ一つの章である。なお以下では、MEGA の文章と現行版の文章に大きな相違がある場合に限って、そのむね注記をする。

2) 利潤率の傾向的低下法則と恐慌の現実性（可能性の現実性への転化）との関連をめぐる諸見解については、小松善雄「資本の過剰生産と恐慌の現実性——『61—63草稿』「資本と利潤」の章第7節を中心に——（上）」（『立教経済学研究』第40巻第2号、1986年9月）71-77ページに詳しい。なお、そこで小松氏は利潤率の傾向的低下法則との結びつきを否定する恐慌の「必然性」論にあっては、「資本の有機的構成の高度化がもつ全含意を本格的に理論構造の中軸にすえた恐慌論になっていないという点で、致命的な欠陥をもっている」（同上、77ページ）と指摘している。この見解は同意できるものである。また、「恐慌の現実性の論定に際して、一般的賃金率の上昇が資本過剰の一契機になりうるとしても、それに決定的な意義を付与する労賃騰貴説資本過剰論ないし資本の絶対的過剰生産論は、マルクスの採るところではなかったとように考えられる」（同上、（下）、199ページ）と述べられている。たしかに、以下の本文で述べるように、「一般的賃金率の上昇」は、恐慌の「一契機」であるというかぎりでは、「それに決定的な意義を付与する」見解は、「マルクスの採るところではなかった」といいうるであろう。しかし、『61—63草稿』の「資本の絶対的過多」が氏がいわれるように「生産力の発展による資本の有機的構成から事実上、資本の絶対的過剰生産といってよい事態が生ずること

4.2 が公刊され、上記の諸論点もマルクスの草稿という新しい土台のうえで検討することが可能になった。この新たな土台のうえで、草稿での記述が従来の論争に大きな問題を投げかけるものとして取り上げられているのは<sup>3)</sup>とくに上記の第3の問題、すなわち「資本の絶対的過剰生産」をめぐる問題である。

「資本の絶対的過剰生産」とは、資本の蓄積が「剰余価値生産の条件」である労働者人口の制限を越えて進展することによって、賃金上昇が生じ、追加資本を投下してもその投下の前と同じかあるいはそれよりも少ない剰余価値量しか得られず、利潤率の急速な低下が生じるといふ事態である。マルクスは「資本の過剰生産」とは何であるかを理解するためにはそれを絶対的なものとして仮定すればよいとして、現行版『資本論』第15章第3節でこの概念を与えたのであるが、これをめぐる従来の見解は大きく三つに分かれていた。第一は、恐慌の可能性の現実性への転化をこの概念を基軸として解く宇野弘蔵氏に代表される見解である。第二は、これを現実にはありえない極端な仮定であるとして否定し、恐慌の可能性の現実性への転化を第15章第1節でのいわゆる「生産と消費との矛盾」から解く古川哲氏や井村喜代子氏に代表される見解である。第三は、この両者すなわち、「生産と消費との矛盾」と「資本の絶対的過剰生産」とを統一的に把握すべきであるとする富塚良三氏に代表される見解である。

さて、近年の草稿研究のなかで、第二の見解すなわち「資本の絶対的過剰」の概念を現実にはありえない極端な仮定であるとして否定する見解は草稿によって反駁されているとする主張が展開されている。また第一の見解もその一面性が草稿によって明らかだとする主張が展開されている。しかしひるがえって、近年の草稿研究が第三の見解の正しさを積極的に裏付けるものとなっているのかといえ、ことはそう簡単ではない。とりわけ、「資本の絶対的過剰生産」と「利潤率の傾向的低下法則」との関連はどのようなものであるのか。前者は後者の法則と切斷されたところにあると考えられるべきか、あるいはそうでないとすればどのように関連するのか。この点については未だ説得的な理解は提起されていない。

本稿では、「資本の過剰生産」と「資本の絶対的過剰生産」についての最近の論議<sup>4)</sup>を念頭

---

を論証している」(同上)とするならば、『61—63草稿』の規定は『64—65草稿』の「資本の絶対的過剰生産」の規定とは明らかに齟齬するのであって、方法上の相違であれ、マルクスの認識の発展であれ、何が、どのように発展したのか、それが明らかにされるべきであろう。この問題は別途明らかにしたいと思う。

3) MEGA 版草稿をめぐる最近の諸研究については、大村泉『新 MEGA と《資本論》の成立』(八朔社、1998年)の第9章第3節を参照されたい。

4) MEGA 版草稿を踏まえた「資本の過剰生産」についての最近の諸論稿として次のものがある。松尾純「マルクスの「資本の過剰生産」論——再論『資本論』第3部「主要草稿」を踏まえて——」(桃山学院大学経済経営論集、第36巻第2号、1994年)、谷野勝明「新メガ(『資本論』第3巻草稿)の研究、第三篇 利潤率の傾向的低下の法則」、『経済』1997年2月号)、また、谷野勝明「5 資本の絶対的過剰生産論に関する一考察」(富塚良三・吉原泰助編集『資本論体系 9-1 恐慌・産業循環(上)』、有斐閣、1997年、所収)。早坂啓造「「資本過剰」論の体系的な位置づけについて」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第31号、1997年12月)。

に、マルクスの恐慌分析の真髄を明らかにする第一歩として、「資本の絶対的過剰」と「利潤率の傾向的低下法則」との関連を考察したい。

## I 「資本の過剰生産」についての草稿の記述

### 1. 草稿の記述

すでに紹介されているように、『資本論』第3部主要草稿の第3章の当該部分には、現行版では削除されたり、あるいは簡略化されたりしている重要な記述がある。「資本過剰」に関連する問題としては次の3カ所である。以下では削除された箇所は太字で、修正された箇所はイタリックで表している。また以下の論述の便宜のために、削除修正された3箇所に①②③の記号を挿入してある。

「①現実的な資本の過剰生産は、ここで考察されたもの〔資本の絶対的過剰生産——引用者〕とは決して同一ではなく、それと比べれば相対的なものに過ぎない。／資本の過剰生産とは、資本として機能しうる、すなわち一定の搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段——労働手段および生活手段の過剰生産以外の何ものでもない。というのは、一定の点以下へのこの搾取度の下落は、資本制の生産過程の停滞そして攪乱、恐慌、資本の破壊を引き起こすからである。この資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、決して矛盾ではない。②（この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という今しがた考察された事態を引き寄せるからである。）労働の生産力を高め、……資本の蓄積を促進し、利潤率を低下させたその同じ諸事情が、相対的過剰人口を生み出したのであり、また絶えず生み出しているのである。……」（草稿，S. 329-30，K. Ⅲ，S. 266）。

「資本の過剰生産（＝資本の過多）は……資本の過剰蓄積以外の何ものも意味しない。この過剰生産が何であるか【③それについてのより詳しい研究は、利子生み資本や信用などが一層展開される資本の現象的な運動の考察に属する】を理解するためには、それを絶対的なものと措定しさえすればよい。……」（草稿，S. 325，K. Ⅲ，S. 261）<sup>5)</sup>。

### 2. 資本の絶対的過剰生産を引き寄せる相対的過剰人口の減少

これらの箇所について、先行研究を参照しながら検討してみよう。

まず、前記引用文②の一文から、マルクスは、資本の絶対的過剰生産を引き寄せる「相対的

5) 現行版では草稿の【 】の中が「そのより詳しい研究はもっと後で行われる」（K. Ⅲ，S. 261）と簡略化されている。

過剰人口の減少」を恐慌の「契機」として「重要視」していること、「しかもそれは複数諸契機のうちの『一つの契機』として把握されていること」が指摘されている<sup>6)</sup>。

したがって、従来の論争についていえば、次のように総括されることになる。

「……宇野氏に代表される見解——すなわち「資本の絶対的過剰生産」の論述から「急速な資本蓄積→労働力不足→賃金騰貴→利潤率低下→追加資本を投下しても利潤量は増加しないか減少する→資本過剰」という「恐慌論の基本的規定」を引き出し、この命題を中軸にして「恐慌の必然性」を規定しようとする見解——を事実上拒否する……いわゆる「商品過剰説」に立つ論者の多くが共有しているこうした立場は、うゑに引用したマルクスの「注意書き」(②の文章——前畑)に忠実である限り明確に反駁されているように思われる。」<sup>7)</sup>

つまり、②の一文は、「相対的過剰人口の減少」を伴った資本蓄積によって「資本の絶対的過剰生産」が引き起こされることを、現実を生じる事柄として認めているのであって、この事態を現実にはありえないものとして恐慌分析から排除する上記の従来の代表的見解のうち第二の見解は、これによって「明確に反駁されている」というのである。

さらに、「資本の絶対的過剰生産」を引き寄せる「相対的過剰人口の減少」は、恐慌の「一契機」であり、したがって、先の第一の見解のように、少なくともこの「契機」からのみ、恐慌の「必然性」を解くわけには行かないということが指摘される<sup>8)</sup>。

筆者は、草稿の②の一文だけで「明確に反駁されている」というような論断ができるものとは考えていないが、現行『資本論』から読み取れた内容が草稿によって一層明らかになったという意味で、第一の見解や第二の見解についてのこれらの批判に同意するものである。

そこで改めて問題になるのは、マルクスが複数の恐慌の契機の中で「相対的過剰人口の減少」を、したがってまた「賃金騰貴」による利潤率の急速な下落を問題にしたのはなぜか、さらにこの事態は利潤率の傾向的低下法則とどのようにかかわるのかという問題である。これらについては次章以下で述べることにして、次に現行版では削除された先の草稿の引用文①の「現実的な資本の過剰生産云々」の部分についてみてみよう。

6) 谷野勝明「新メガ(『資本論』第3巻草稿)の研究, 第三篇 利潤率の傾向的低下の法則」, (『経済』1997年2月号, 174ページ)。

7) 松尾純「マルクスの「資本の過剰生産」論——再論『資本論』第3部「主要草稿」を踏まえて——」, 桃山学院大学経済経営論集, 第36巻第2号, 1994年, 33ページ, 斜体は傍点。

8) 谷野氏は、「相対的過剰人口の減少」が、恐慌の複数の諸契機の中の「一つの契機」として把握されているということをもって、「資本の絶対的過剰生産」を「恐慌の究極の根拠」をなす関係の逆表現として、問題の二側面を把握しようとする富塚良三氏の見解を支持する文言であるとしているように思われる(前掲論文173-4ページ)。この問題に関して、木村芳資氏は、恐慌の諸契機とは、利潤率の傾向的低下法則の諸契機相互のあいだに多様な関係で存在しているという観点から、富塚氏の見解を批判されている。木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」(『土地制度史学』第76号, 8ページ)。

### 3. 「絶対的過剰生産」と「相対的」過剰生産

この文章では「現実的な資本の過剰生産」とは、「資本の絶対的過剰生産」に対比して「相対的」であるというのであるが、この相対的の意味は次のように解することができよう。まず「資本の絶対的過剰生産」とは「増大した資本が労働者人口に比べて増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余時間も拡張できない」という事態であり、「増大した資本が、増大する前の資本と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか——……——生産しなくな」（草稿，S. 325，K. III，S. 261）る事態であった。つまり「絶対的過剰生産」においては追加投資によっても剰余価値の量が増大しないか、あるいは縮小すらするというのであった。このような「絶対的過剰生産」と比べて「相対的」であるといっているのだから、現実的な資本の過剰生産においては、「多少とも大きな相対的過剰人口を伴」（草稿，S. 330，K. III，S. 266）い、追加投資によって生産される剰余価値の「絶対的な量」は多少なりとも増大するということになる。しかし、この「膨張した価値〔追加投資——前畑〕に比例してこの価値の追加的増殖」（草稿，S. 329，K. III，S. 266）を生み出してはいないのである。

さらに、「資本の絶対的過剰生産」とは、「あれこれの生産領域とか二、三の重要な生産領域とかに及ぶのではなく、その範囲そのものにおいて絶対的であるような、つまりすべての生産領域を包括するような、過剰生産」（草稿，S. 325，K. III，S. 261）であった。それに対して「相対的」であるとするのだから、それは「すべての生産領域を包括する」わけではないが多くの生産領域を包括する過剰生産ということになる。いいかえれば、いくつかの生産領域では相対的過剰人口が多少なりとも存在するもとの過剰生産ということになる。分業に固定された各生産部門での労働力の吸収度は現実には異なるであろうからである<sup>9)</sup>。

要するに「絶対的」に対する「相対的」というのは、多少なりとも相対的過剰人口が存在し、追加投資が剰余価値の絶対量の増大をもたらすという点での区別である。しかし「相対的」であるとはいえそれが過剰生産であるのは、「資本主義的生産過程の「健全な」「正常な」発展が必要とするような搾取度」（草稿，S. 329，K. III，S. 266）で労働を搾取することができないからである。すなわち、この追加投資によって剰余価値の「絶対量」は増加するにしても、ますます相対的過剰人口の吸収は進み、したがってますます搾取率は低下＝賃金が騰貴し、そのために一般的利潤率が急速に低下する。「この過剰人口が過剰資本によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、または少なくとも、与えられた搾取度のもとでは低い利潤率でしか充用できないからである」（同上）。こうして相対的な過剰生産においても追加投資が停止する事態が生じ、それは「資本主義的生産過程の停滞や攪乱、恐慌、

9) 「労働者数の自然的増加が資本の蓄積欲求を満足させないで、しかも同時にそれを超過するということは、資本の運動そのものの一つの矛盾である。……これよりももっとひどいもう一つの矛盾は、分業によって一定の事業部門につながれているために失業しているものが大勢いるというちょうどそのときに人手の不足が訴えられるということである」（K. I，S. 670-1）。

資本の破壊を引き起こす」<sup>10)</sup> (草稿, S. 330, K. III, S. 266) ことになる。

「現実的な資本の過剰生産」とはこのように「資本の絶対的過剰生産」に対比して「相対的」なものとして区別できるが、ここで注意すべきは、両者に共通なのは、「絶対的」と「相対的」という区別はあっても、そのいずれも相対的過剰人口の吸収によって労働の搾取度が「一定の点以下へ」低下することによって、生じる事態とされていることである<sup>11)</sup>。したがって、この事態は賃金上昇による一般的利潤率の低下の事態であって、それは、資本の有機的構成高度化によってもたらされる一般的利潤率の低下ではありえないのである。後者は、生産力の発展によってもたらされるのだから、それ自体としては剰余価値率の上昇を伴うのであって、剰余価値率の、すなわち搾取率の低下によって生じるのではないからである。

「利潤率の傾向的低下は、剰余価値率の傾向的上昇と結びついており、すなわち、労働の搾取率の傾向的上昇と結びついているのである。それゆえ、利潤率の低下は労賃率の上昇から起きると説明することは、例外的な場合にはあるにしても、このうえもなくばかげたことである。」(草稿, S. 308-9, K. III, S. 250)<sup>12)</sup>。

10) 「停滞や攪乱」は現行版では語順が変わり、「攪乱や停滞」となっている。この語順の変更の不都合については、谷野氏の「資本の絶対的過剰生産論の一考察」の233ページを参照されたい。

11) 松尾氏は、「現実の資本の過剰生産」論で想定されている利潤率の低下は、搾取率の低下から生ずる利潤率の低下ではなく、生産力の発展⇒資本の有機的構成高度化に「起因している」利潤率の低下であるとされている(松尾, 前掲論文, 22-23ページ)。その際の主要な(一)論拠としては、「現実の資本の過剰生産」には「多少とも大きな相対的過剰人口を伴う」ことを挙げられているが、本文Ⅱで述べるように、これは論拠にはなりえない。

早坂氏は「現実の資本過剰」について次のように述べられている。「「搾取度が一定の点より下に下がる」(……)という事態は、競争・信用が展開されている現実的次元のもとでは、資本の絶対的過剰生産の場合——すなわち労賃上昇による  $m'$  そのものの侵食と低下——を除けば、現実の利潤率を低下させる諸要因——商品過剰による価格低下、生産手段の価格騰貴、実現困難による回転速度低下、利率の利潤侵食など——を挙げることになるだろう。……。これらをさらに内在的・体系的・相関的に「資本の過剰」に至る複数論理コースとして整序する課題が残されている。」(早坂, 18-9ページ)。こうした課題が残されていることはまさにそうである。しかしここで確認しておかなければならないのは、マルクスが、「現実の資本過剰」が「資本の絶対的過剰生産」に比して「相対的」であるとするのは、あくまで「搾取率の低下」の程度問題である。つまり、ここでの追加投資停止へ導く一般的利潤率の低下の原因は「搾取率の低下」であるとしているのであって、したがってまた、「資本過剰」が何であるか、ということについていえば、やはり「一定の搾取度」が基準となって「過剰」かどうか問題にされているのであって、他の諸要因一般ではないということである。むしろ問題なのは、なぜマルクスは「資本と労働との競争」だけをここで問題にしたのかということであろう。そしてそれはこの法則とどのように関連しているのかである。

12) 問題は利潤率の傾向的低下と労賃率の上昇から起きる「例外的な場合」との関連を説明することである。これはまた、利潤率の低下法則の二重性格についてマルクスが述べる際の例外規定、すなわち、一時的には利潤率の低下に利潤量の増大が伴わない場合がありうることを指摘する場合と同じである。例えば、次のように述べる場合である。

「……したがってまた、資本によって生産される剰余価値の量、資本によって生産される利潤の絶

ここでもまた改めて問題になるのは、マルクスが複数の恐慌の契機の中で「相対的過剰人口の減少」を、したがってまた「賃金騰貴」による利潤率の急速な下落を問題にしたのはなぜか、さらにこの事態は利潤率の傾向的低下法則とどのようにかわるのかという問題である。

#### 4. 信用と競争の問題

本章の最後に、先に紹介した現行版では簡略化された表現になっている③の一文について簡単にみておこう。「この過剰生産がなんであるかを理解するためには〔それについてのより詳細な研究は、利子生み資本や信用などがいっそう展開される資本の現象的な運動の考察に属する〕、それを絶対的なものと仮定しさえすればよい。」(草稿, S. 325, K. III, S. 261)。

この括弧内の記述によって現実の過剰生産の、より広く言えば現実の産業循環と恐慌の分析にとっての信用の役割の重要性が確認できるが、すでに15章においてもプレトラという形で、貸付可能な貨幣資本の過剰と信用機構をとおしてのその利用の問題が、展開されてはいないが、過剰生産の現実化における重要な位置をもって記述されていることを改めて想起する必要がある。

しかし他方では、商業資本や信用が登場する以前の段階でも、資本の過剰生産の本質的内容は分析できるとマルクスが考えていたことが改めて確認できるであろう。すなわち、「資本の過剰生産」について、「より詳細な研究」は後に残されているが、「この過剰生産が何であるか」については「それを絶対的なものと仮定しさえすれば」、この論理段階でも、つまり剰余価値＝利潤であり、その利子等への分裂を論じる前のこの論理段階でも理解できることが明らかにされている<sup>13)</sup>。

ところで、以上に見たように、「資本の過剰生産」とは、相対的過剰人口の吸収の結果、賃金が上昇し、それによって搾取率が低下し、それが追加資本の停止にまで至る状態を示していた。つまりこの資本の過剰生産の概念そのものが競争が引き起こす価格変動（ここでは賃金騰貴）、競争による価格の価値からの乖離を問題として導き出されている。マルクスは、『資本論』では「競争は、その他の論題の取り扱いが必要とするかぎりでしか分析されない」（「クーゲル

---

対的大きさあるいはその絶対的量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず、増加することができるし、また大きくなることができるし、ますます大きくなるのである。ただそれができるだけではない。資本主義的生産様式の基礎の上では——一時的な変動を別とすれば——そうならなければならないのである。」(草稿, S. 292, K. III, S. 228)。

同様の記述は、草稿, S. 287, K. III, S. 223, 草稿, S. 294, K. III, S. 230 にもある。利潤率の低下に利潤量の増大が伴う場合と利潤量が増大しない利潤率の低下という「一時的な変動」との関連が問題になるのである。

13) 早坂氏は、草稿でのこの文言を、「マルクス自身が明白に、「資本の過剰」を利子・信用論次元で措定すべきものと考えていたという事実」(前掲論文, 12ページ)を示すものと解釈されている。氏が、この文言をこのように解釈する一因となったのは、利潤率の傾向的低下法則と資本過剰・資本の過多の関連についての独自の解釈にあると思われる。この点後出の注31)を見られたい。

マン宛のマルクスの手紙」, 1868年3月6日, 『資本論に関する手紙』国民文庫, 上, 183ページ), と述べていた。第15章においても競争は「論題の取扱が必要とするかぎり」で分析されているとすれば, その「必要」とはどのようなものであったのかが改めて問われるであろう。利潤率の傾向的低下法則と資本の過剰生産を論じるに際して, 「資本と労働との競争」によって生じる賃金上昇を問題とするのはいかなる「必要」によるものであったか, これは信用の取扱とともに, あるいはそれ以上に重要な論点を含んでいるのである。

## II 搾取率低下による利潤率低下と有機的構成高度化による利潤率低下との関係についての誤解

以上の「資本の過剰生産」に関連する草稿の叙述を踏まえて, 以下あらためて問題を検討しよう。

### 1. ふたつの問題

マルクスは「資本の過剰生産」とは何であるかを, 「その詳細な研究」を利子生み資本や信用などがいっそう展開される資本の現象的な運動の考察に残しながらも, 「資本の絶対的過剰生産」の概念において明らかにした。「現実の資本の過剰生産」についても「絶対的過剰」に比べれば「相対的」ではあるが, それらはいずれも「搾取率の一定点以下への低下」によって, すなわち, 相対的過剰人口の吸収⇒賃金騰貴⇒利潤量の減少⇒利潤率の低下によって生ずる事態として把握されていた。では, 搾取率の低下から生じる利潤率の低下は, 資本の有機的構成の高度化から生じる利潤率の傾向的低下法則とどのように関連するのだろうか。

この問題は二つの論点を含んでいる。

第一は研究史にかかわる論点であって, 宇野氏が資本の絶対的過剰生産の概念を利潤率の傾向的低下法則とは関係のないものとした際の論理にかかわる論点である。すなわち, 後者は相対的過剰人口の排出であり, 前者はその吸収であるとして, 両者を「相互排他的な関係」<sup>14)</sup>として取り扱い, それによって, 後者の肯定は前者の否定であり, また, その逆は逆とする見解

14) 注11) で見たように, 松尾氏は「現実の資本の過剰生産」を生産力の発展⇒資本の有機的構成高度化に「起因する」利潤率の低下であると捉えた上で, 「資本の絶対的過剰生産」と対比され, 次のように述べられている。「両者の概念規定の中には, 明らかに相互排他的な関係しかもち得ない規定が一部含まれているように思われる。「資本の絶対的過剰生産」は〔急速な資本蓄積→労働力不足や→賃金騰貴〕から導き出されるのに対して, 「現実の資本の過剰生産」の方は〔資本蓄積→相対的過剰人口の累進的生産〕を伴いつつ発生するとされており, 両者は概念的に対立せざるをえないのである」(前掲論文, 35-6ページ)。「資本の絶対的過剰生産」と生産力の発展に起因する利潤率の低下との「相互排他的な関係」を問題にするのであれば, それは, 相対的過剰人口の吸収かそれとも排出かではなくて, 一方は搾取率の低下であり, 他方は搾取率の上昇だという関係であろう。



の是非である。このような見解は宇野氏の対極にある古川氏らにもみられるものである<sup>15)</sup>。

第二は、より本質的な論点である。賃金上昇は価値からの価格の乖離の問題であり、したがって競争の問題である。一方、資本の有機的構成高度化から生じる利潤率の傾向的低下法則は価値法則の貫徹、価格の価値への収斂の過程である。マルクスは明らかに前者を後者の帰結と考えていたのであるが、では賃金騰貴をひきおこす競争戦はなぜ引き起こされるのか、それは資本の有機的構成の高度化から生じる利潤率の傾向的低下とどのようにかかわるのであろうか。

## 2. 利潤率の傾向的低下法則への無理解

第一の問題について。

資本の有機的構成の高度化から生じる利潤率の低下は、相対的過剰人口の排出に結果するのだろうか<sup>16)</sup>。否である。利潤率の傾向的低下は生産力の発展によって引き起こされるのであり、この発展はまた、資本の蓄積の増大を、すなわち、投下資本量の増加を伴っているからである。

マルクスは、利潤率の傾向的低下法則を「生産力の発展によって引き起こされる利潤率の低下には利潤量の増大が伴うという法則」(草稿, S. 316, K. III, S. 236), あるいは「二重性格の法則」(草稿, S. 294, K. III, S. 230)とも呼んでいる。それは、利潤率の低下をもたらす生産力増大の方法はすべて剰余価値または剰余生産物の生産を増加させる方法であり、この剰余生産物はそれ自身また蓄積の形成要素である。だから、この方法は同時に、「資本の加速的蓄積の方法」(K. I, S. 653)であり、そして蓄積によって増加した資本量は、利潤量の増大をもたらす。生産力の発展と蓄積が投下資本量の増加をもたらすのだから、利潤率の低下に利潤量の増大が伴うのである。「要するに、労働の社会的生産力の同じ発展が、資本主義的生産様式が進むにつれて、利潤率の進行的低下の傾向に表され、取得される、絶対的な剰余価値あるいは利潤の量の不断の増大に表されるのであり、したがって、全体としてみれば、可変資本の相対的減少に可変資本の絶対的増加が対応するのである」(草稿, S. 298, K. III, S. 233)。

したがって、利潤率の傾向的低下は相対的過剰人口の形成を伴い、同時にそれは相対的過剰人口の吸収を伴うのである。前者の契機だけを問題にするのは、利潤率の傾向的低下は生産力

15) 谷野氏は、こうした「相互排除的な関係」として捉える考え方は、「ほとんどの論者においてこうした理解が暗黙の前提として存在するように思われる」(前掲論文, 226ページ)として、元資本の更新部分の構成高度化による相対的過剰人口の排出と追加資本による労働需要の絶対的増大の量的関係を軸にこの考え方を批判されている。

16) こうした理解を典型的に示されたのは、宇野弘蔵氏である。氏は「『利潤率の傾向的低下』は、資本の有機的構成の高度化を基礎にして現れ、有機的構成の高度化は相対的過剰人口の形成を伴うのであるから、「労働者人口に対比して資本が増大しすぎ」る事から生ずる、資本の過剰はこの法則の発現の過程では、一般的には、生じえないのである」(『宇野弘蔵著作集第9巻』, 岩波書店, 1974年, 229ページ)として、「資本の絶対的過剰生産」論を「利潤率の傾向的低下法則」と切り離して、前者を中軸にして「恐慌の必然性」を規定するのである。

の発展がその原因をなし、その発展は同時に蓄積の過程であることが、すなわち、利潤量の増大を伴う過程であることが見逃された結果である。それはまた、利潤率の傾向的低下法則の内容についての無理解にもとづくものである。

### 3. 二つの利潤率低下を混交する見解

第二の問題について。

賃金上昇を引き起こし、搾取率を低下させ、利潤量を減少させ、利潤率を低下させる、こうした事態がなぜ引き起こされるのか。すなわち、こうした競争戦はなぜに引き起こされるのか。

この問題については、一方で宇野氏のように資本の有機的構成高度化による利潤率の傾向的低下法則と切断した見解があり、他方では構成高度化による利潤率の低下の延長上にこの新たな競争戦を接木しようという見解がある。後者についていえば、こうした見解においては、一般的に、利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせようとして蓄積が加速化され、諸資本間の競争が激化し、労働者人口の制限を越えて蓄積が進行し、賃金が騰貴すると理解されることになる。

しかしこうした理解は、利潤量の増大を伴う利潤率の傾向的低下の問題と、利潤量が減少し利潤率が急性的に低落する問題とを事実上混交することによって、利潤率の傾向的低下法則の理解においても、搾取率低下による利潤率の低下の理解においても誤りをおかすことになる。この点少し詳しくみておこう。

こうした説において、利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせようとして蓄積が加速化されるという場合、利潤率の低下過程（改良された生産方法の普及過程）で生じる資本蓄積の加速化の事態をさしているのか、それとも、改良された生産方法が普及した結果として生じた利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせようとする事態をさすのか、一般的には明確ではないが、そのいずれにしても、賃金上昇をもたらす資本の加速度的蓄積を、「利潤率の低下を利潤量の増大で埋め合わせようとすることから」一般的に説明するとすれば、そこには次のような問題が生じてくることになる。

前者の改良された生産方法の普及過程を念頭においている場合。資本の有機的構成の高度化に伴う利潤率の低下過程で、一般的にその低下を利潤量の増大で「埋め合わせ」ようとして資本蓄積が加速化され → 全体としての相対的過剰人口の吸収 → 賃金騰貴 → 利潤量増大不可能（搾取率低下） → 蓄積の停滞 というのであれば、結局、資本の有機的構成の高度化に伴う利潤率の低下は、利潤量で「埋め合わせ」ることはできないということになる。つまり、「資本の有機的構成の高度化にともなう利潤率の低下には利潤量の増大がともなう」という、「二重性格」としての「利潤率の低下法則」は妥当しない（不成立）ということに論理的にならざるをえない。先ほど見たように、そもそも利潤率の低下過程は生産力の発展を伴った資本蓄積の過程であり、この蓄積が利潤量そのものを減少させるものであるとすれば——「一時的な変動を

別とすれば」(草稿, S. 292, K. III, S. 228)——利潤率の低下をもたらす生産力の発展もまたありえないであろう。

後者の場合。改良された生産方法が普及し、利潤率の低下が現れる→そこでそれを利潤量の増大で「埋め合わせ」ようとする→蓄積加速化。これが「資本の絶対的過剰生産」に行き着く蓄積加速化の「現実的根拠」<sup>17)</sup>であると一般的にいうのであれば、これまた不合理である。改良された生産方法が普及した時点ですでに利潤率の低下を利潤量で補えないという事態が現実化しているのであれば、そのこと自体がすでに「絶対的過剰生産」に立ち至っているということであって、あらためて量での補償のために資本蓄積が加速化することも、またそのための諸資本の競争戦も生じる余地がないのである<sup>18)</sup>。

以上、利潤率の傾向的低下法則とは、利潤量の増大を伴う「二重性格の法則」であって、したがって、第一に、それを相対的過剰人口の一方的排出とイコールのものとして取り扱い、それと、この過剰人口の吸収によって生じる資本の絶対的過剰生産とを対比して、「相互排除的關係」として考察することは、そもそもこの法則の内容についての誤解であること。そうした誤解に基づいたこの法則と資本の絶対的過剰生産の概念との切断説はそのかぎりでは成り立たないこと。第二に、賃金騰貴をもたらす競争が、したがって、蓄積の加速化が、なぜに生じるのか、これを、一般的に、利潤率の低下を利潤量の増大によってカバーしようとして生じるということによって答えるとすれば、それはまた論理的に、利潤率の低下には同時に利潤量の増大が伴うというこの法則の二重性を否定することになるか、あるいは蓄積の加速化そのものを否定することになることを明らかにした。

では、賃金を上昇させ、搾取率を低下させ、利潤量を減少させ、利潤率の低下を招く事態は

---

17) 谷野前掲論文 230 ページ。

18) 谷野氏は、「労働需要を増大させるほど蓄積が加速度的に進展してゆく現実的根拠」(前掲論文, 230ページ)について、『61—63草稿』におけるマルクスの一文、「新たな生産的基礎の上での労働量の増加が避けられないのは、一部は低下する利潤率を利潤量によって埋め合わせるためであり、……」(MEGA II/3. 5, S. 1670, 『資本論草稿集』⑧, 205ページ)を援用して、次のように述べられている。「この文言を考慮に入れるならば、資本の絶対的過剰生産は、資本構成高度化に起因する利潤率の傾向的低下を利潤量増大により埋め合わせようということから、蓄積がいつそう加速され、それによって労働需要の増大が進み、更新部分の資本構成高度化による労働者の生産過程からの排出量よりも追加資本部分による労働者の吸収量が大きくなる点が必然的に発生し、そうした相対的過剰人口の動向を「背景」(……)としてやがて労賃の市場率の急騰が生じ、そのために利潤量の増大が不可能となり、その結果として蓄積が停滞するという局面を意味しているということになる」(前掲論文, 230—1 ページ)。生産力の発展が引き起こす利潤率の低下には利潤量の増大が伴うのであって、利潤率は低下させるにしてもその追加投資が利潤量の増大をもたらさないのであれば、その時点ですでに絶対的過剰生産の事態になっているとしなければならない。なお、注2)でも述べたように、資本の絶対的過剰生産について、あるいはこの法則の「二重性格」としての規定についても、『61—63草稿』と『64—65草稿』ではその取り扱いが相違しているように思われる。この点は別稿で明らかにしたい。

なぜ生じるのか、それは有機的構成高度化から生じる利潤率の低下とどのように関連しているのだろうか。以下、これを改めて考察しよう。

### Ⅲ 利潤率の傾向的低下と利潤率の急性的な低下

#### 1. 何が重要か

マルクスは次のように述べている。「……蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす。利潤量によって利潤率の低下を埋め合わせるということは、ただ社会の総資本についてだけ、また確立した大資本たちについてだけ存在する。新たな独立に機能する追加資本はそのような埋め合わせを見いだせず、これに抗して行動しなければならず、このように利潤率の低下が諸資本間の競争戦を引き起こすのであって、逆ではない。もちろん、この競争戦は、労賃の一時的上昇を伴い、またこの事情がもたらすより一層の利潤率の一時的下落を伴っている。」(草稿, S. 330, K. III, S. 266-7)。

みられるように、マルクスによれば、賃金騰貴をもたらすような競争戦は、決して一般的に社会の総資本が利潤率の低下を利潤量の増大で埋め合わせるために生じるのではない。社会の総資本や大資本とは異なり、率の低下を量で補えない資本家が新たな競争戦を開始せざるをえなくなることが賃金騰貴、新たな利潤率の低下をもたらすのである。ここでは蓄積にともなう、したがって有機的構成高度化にともなう利潤率の傾向的低下によって諸資本間の競争戦という新たな局面が始まるのであるが、問題はこの競争戦はいかなる契機によって生じ、なにによって媒介され、いかなる性格をもったものかを把握することにある。

結論を先取りしていえば、競争戦は利潤率の傾向的低下に伴って生ずる「最低資本量」の増大を契機として生じ、その競争戦はプレトラ（貸付可能な貨幣資本の過剰）によって媒介され、その競争戦は価値からの価格の乖離を促進し、それによる利潤率の急性的低落をもたらすものである。有機的構成の高度化による利潤率の傾向的低下と搾取率低下による利潤率の急性的低下<sup>19)</sup>の区別と関連を掴むこと、そしてこの両者を媒介する局面を正確に理解することが重要なのである。以下、そのような観点からコメントを付しながらマルクスの叙述をたどることとしよう。

#### 2. 加速的蓄積の強制

すでに見たように、利潤率の傾向的低下と利潤量の増大とは社会的生産力の発展の表現として捉えられていた。「労働の社会的生産力の同じ発展が、……利潤率の進行的低下の傾向に表

19) P. M. Sweezy が『資本主義発展の理論』で「法則」に含まれている種類の利潤率の低下とそれとは「違った種類の利潤率の低下」(都留重人訳『資本主義発展の理論』, 新評論, 1967年, 187ページ)と呼んだ二種類の利潤率の低下の区別と関連である。

産条件のもとで生産された商品価格（市場生産価格）より低くすることを可能にさせる生産方法があれば、それが採用される。もちろんこの場合、前貸資本額が従来のそれより格段に増大するであろうから、一定の資本の集積が前提になる。革新的資本の生産する商品は、価格競争力を持ち、しかも、超過利潤をもたらす。1労働日あたりに生産される生産物は生産性に比例して大きなものになるのだから、市場の拡大のためには市場価格より低い価格での販売が行われることになるが、しかしそれは個別的生産価格より高い価格である。ここでの個別的利潤率は非常に高い。しかし、この特別に高い個別利潤率は長くは続かない。他資本にとっては自己の市場が侵害されたくなければ、充用資本量の大きな同じ新生産方法を採用せざるをえない。

さて、このことの市場への影響は安い価格での商品供給量の増大である。超過利潤の幅は減少せざるをえない。革新的資本の個別利潤率も低下することになる。つまり、商品一個あたりの利潤量が減少する。まだ超過利潤は獲得できるにしても、以前と同じ商品総量の販売では、新たな市場参入者の出現以前に得られた利潤量より減少してしまうであろう。利潤量が少なくとも以前と同じであるとするならば、商品価格の低下率に反比例した商品分量が増大しなければならないし、利潤量が増大すべきであるとすれば、更なる増大によってのみそれは可能となるであろう。「個々の商品に付け加える利潤を、自発的に少なくするが、自分が生産する商品の数がより大きくなることによって埋め合わせをつける」（草稿，S. 320，K. III，S. 240）と競争場裡にある資本家の意識に映る事態である<sup>21)</sup>。今日的表現では、薄利多売といってもよい。

#### 4. 最低資本量の増大

新生産方法の普及とともに低下する商品価格は、新生産方法を採用した諸資本に加速的な規

21) 生産力の発展によって引き起こされる利潤率の低下には利潤量の増大が伴う、という法則がどのように現象するかについて、したがって、この法則を競争場裡にある資本家にはどのように意識されることになるかについて、草稿，S. 316-321（現行版では第15章の第1節と第2節とのあいだ）に述べられているが、この部分は、現行版では第13章の後半に移されている。エンゲルスがこの部分を移動させたのは、第一に、第13章の現行版 S. 235（草稿，S. 301）にこの部分と同様の問題が述べられていたので、関連する問題として、そこに横線を引いて移動させた。第二に、この部分を移動させることによって、この法則と資本の集積・集中の問題、すなわち、資本主義的生産の歴史的傾向の問題を述べるところで第15章第1節が終了することができる、という理由によってなされたものと思われる。ただし、草稿での区切りは、現行版でいえば第2節の第4段落、「こういうわけで（草稿では、「すでに見たように」となっている）資本主義的生産様式の発展につれて利潤率は低下するが、利潤量のほうは充用資本量の増加につれて増加する。」（草稿，S. 322，K. III，S. 258）の一文の冒頭に「L」という区切りの記号がついており、次にこの「L」記号がつくのは、現行版第3節の冒頭であるから、現行版第2節の第4段落から現行版第2節の最後までがひとくぎりになっている。節区分を含めてエンゲルスの編集がマルクスの意向を明確にするものであったかどうか、これからその内容上の検討が必要になると思われる。

なお、市原健志氏は、「第3篇 利潤率の傾向的低下の法則」（『マルクス・エンゲルス マルクス主義研究』28/29，1996年11月）において、一定の角度から、以上の問題をも含む草稿とエンゲルス編集の現行版との相違について考察されている。

され、取得される、絶対的な剰余価値あるいは利潤の量の不断の増大に表される」(草稿, S. 298, K. III, S. 233)。

ところが、利潤率が低下するにもかかわらず利潤量が増大するということは、社会的資本にも、また個々の資本にもある条件のもとでのみ保証されることになる。これをマルクスは「外観上の矛盾」とその解決として次のように述べている。

すなわち、資本の一可除部分、例えば100をとってみれば、利潤率の低下と利潤量の減少とは同じことである。ところが、利潤率の低下を引き起こす同じ原因は「社会的資本(従ってまた個々の資本家)が生み出しそして取り込む剰余労働の、つまり剰余価値の、したがってまた利潤の、絶対量の増大を引き起こすのである。では、……どのような諸条件がこの外観上の矛盾の中に含まれているのか？」(草稿, S. 296, K. III, S. 231)。この「外観上の矛盾」は次のように解決される。すなわち、「……社会的平均構成を持つ100ずつの資本は、ある一定の量であり、そして、……利潤率の減少と利潤の絶対量の減少とはここでは一致する。というのは、この場合には利潤率や利潤量の計量基準になる資本が不変量だからそうなるのであるが、それとは反対に、社会的資本の総量も個々の資本家の手にある資本の総量も一つの可変量なのであって、それは、前提された諸条件に適合するためには、ある与えられた量の資本片の、例えば100ずつの資本の可変部分に反比例して変動しなければならない」(同上)。

すなわち、前貸資本が利潤率の低下よりも急速に増大するという条件が満たされなければならない<sup>20)</sup>。すなわち、社会的資本にとっても、また個別資本にとっても加速的蓄積が条件づけられることになるのである。この「条件」を満たすことなしには、利潤率の低下が生じたときに、それを利潤量の増大によって埋め合わせることができない。すなわち、利潤量の減少に直面し、資本としての存亡の危機に立たされることになる。

### 3. 超過利潤・生産力増大・薄利多売

ではどのような事情が個別諸資本をして加速的蓄積に至らしめるのだろうか？

周知のように、利潤率の低下は特別剰余価値(利潤)を求める諸資本の競争に媒介され、その消滅とともに生じる事態である。したがって、特別剰余価値(超過利潤)の生成から消滅の過程は同時に、加速的蓄積の過程でもある。ではそれは個別諸資本のどのような運動によって媒介され、また、この運動は個別資本にどのような問題をもたらすことになるのであろうか。

一般に更新投資や新投資の際に、費用価格を従来より低価格にすることが可能な、そして、それに平均利潤を加えた価格(商品一単位あたりの個別的生産価格)が、その部門の平均的生

---

20) これは『資本論』第一部第七篇で「すでに展開された法則」(草稿, S. 297, K. III, S. 232)である。すなわち、「労働の社会的生産力の発展につれて、同じ〔量の〕労働力を動かして同量の剰余労働を吸収するのにつまり同じ量の労働を搾取するのに、ますます大きな量の総資本が必要になる、という法則である」(同上)。

模拡大を、すなわち、加速的蓄積を強いることになる。それは、「資本によって生産される商品の価格低下には商品に含まれていて商品の販売によって実現される利潤量の増加が伴う」（草稿，S. 316，K. III，S. 236）ということに現れ，それは実際，「利潤量の増大を伴いながら利潤率が下落するという法則の展開された別の一表現でしかないのである」（草稿，S. 320，K. III，S. 241）。

超過利潤の獲得を目指す諸資本の競争は，同一生産部門のすべての資本に新生産方法の採用＝充用資本量の増大を強制し，また同時に，新生産方法を採用した諸資本に更なる充用資本量の増大を，すなわち，加速的蓄積を強制する。それはまた，「資本の最小限——個々の資本家の手中での生産手段の集積の必要な程度——」（草稿，S. 324，K. III，S. 261）の増加となって現れる<sup>22)</sup>。加速的蓄積によって引き起こされる資本の集積の増大そのものが労働の効率的搾取の要因となるのであるから，「一般的に労働の生産的充用のために必要とされる，労働の搾取のためにも，また，その労働が商品の生産のために社会的に必要な労働時間の平均を超えない必要労働時間であるためにも必要とされる，資本の最小限——……——は増大する」（同上）のである<sup>23)</sup>。

なお，資本の最少量の増大については，これを生産力の発展に伴う技術的条件の変化，すなわち生産設備の巨大化に伴うものと理解する見解が多い。もちろん，この側面があることは事実である。だが，マルクスにあっては，資本の最低必要量増大は優れて利潤率の傾向的低下との関連で捉えられていたのであって，生産力の発展が，利潤率の低下と利潤量の増大とを，したがって，加速的蓄積を必然化するが故に，つまり，資本の集積を必然化するが故に生じる事態として理解されていたのである。資本の最少量の増大がどのように現れるか，この点につい

22) 草稿での資本の最少量の規定，すなわち，「……資本の最小限——個々の資本家の手中での生産手段の集積の必要な程度——は増大する」（草稿，S. 324，K. III，S. 261）は，現行版では「生産手段の集積の必要な程度」が削除されている。加速的蓄積によって必然化する資本の集積の増大との関連で，資本の最少量の規定が与えられるという点はこの法則と資本の最少量の増大との関係を考える際に重要であり，この文言の削除は適当ではないと考えられる。

23) 『61—63草稿』では，「一般には，ただこのような大規模に行われる労働の場合にだけ，生産力は異常に増大させられる」として，その理由を①「単純協業の基礎になっており分業や機械の使用の際に繰り返される倍数の原理が正確に適用されるから」，②「生産用具は絶対的にはますます高くつくことになるが，充用される労働者数が大きくなればなるほど相対的にはますます安価になることの2点を挙げている（MEGA II/3. 5，S. 1668，『資本論』草稿集⑧，202-3）。なお，小松善雄氏は前掲論文において，マルクスは「資本の集積＝最低必要資本量の増大に「資本過剰から生ずる恐慌」に与っての基軸的地位を与えている」と述べられ，その理由を，「利潤率の変動方向を低下傾向に規定づける重錘的作用を果たす媒介環」であること。さらに，「資本の蓄積・集積が飛躍性を持った蓄積として行われることによって利潤率の低下がたんに漸次的低下としてだけでなく，……断続的・段階的飛躍として展開する点」，また，恐慌惹起のメカニズムに「資本の集積＝最低必要資本量の概念」を据えることによって，「はじめて恐慌が資本主義体制にとってもつ歴史的に本質的な意義が明確にされるという点」（前掲論文，95-100ページ）を挙げられている。

て、マルクスは次のように述べている。

「競争においては生産力の増大に伴って必要となる資本の最低量の増大は次のように現れる。新しい発明が一般的に採用されるようになれば、比較的小さい資本は将来において経営から排除される。ただ様々な生産部面での機械的発明がなされた初めのうちだけが、比較的小さい資本もそれら機械を経営することができるのである」(草稿, S. 336, K. III, S. 273)。

「比較的小さい資本」であっても、「機械的発明がなされた初めのうち」には「機械を経営することができる」。それは新生産方法を自己のものにすることが可能な資本であり、したがって、超過利潤を獲得することができる資本である。だが、この新生産方法の普及の過程は、加速的蓄積の過程であり、資本の集積が生ずるのであり、したがって、資本の最小量が増大する過程である。どれだけ加速的蓄積ができるかはその資本の生み出す蓄積元本としての利潤量によって、したがって、前貸資本量に依存する。「新しい発明が一般的に採用されるようになる」前に、加速的蓄積をし、前貸資本量を増大させた資本のみが、利潤率が低下しても利潤量の減少という事態から逃れられることになる。だが、「比較的小さい資本」はこの加速的蓄積による資本の集積＝資本の最小量の増大という条件をクリアーして前貸資本の増大を図ることができない。そこで、「新しい発明が一般的に採用されるようになる」＝利潤率が低下するとそれを利潤量の増大で埋め合わせができなくなり<sup>24)</sup>、「将来において経営から排除される」のである。このように、生産力の発展によって必要とされる資本の最小量の増大は、生産力の発展が利潤率の低下となって現れ、同時に加速的蓄積を諸資本に強制するからこそ生ずるのである。

## 5. 既存資本における競争戦

こうして、新しい生産条件が普及し、利潤率の低下が現れたときに、それを利潤量の増大で補償することができるのは、その低下が現れる前に、加速的に蓄積をし、利潤率の低下より急速にその投下資本量を増加させることのできる資本であり、その補償条件を満たすことのできなかった「比較的小さい資本」は、利潤率の低下に直面して改めてより大なる剰余価値の増大

---

24) 井村喜代子氏は、資本主義的生産の発展過程において、小資本の自立の困難の増大⇒諸資本間競争の激化⇒生産力発展・資本蓄積・諸資本の集中が促進される根本原因は資本の最小量の増大であって、「一般的利潤率の傾向的低下それ自体の及ぼす作用は軽微といわねばならない」(『資本論』の理論的展開, 有斐閣, 178ページ)とされ、利潤率の低下法則と恐慌との関連を切断する一論拠とされている。しかし、資本の最小量の増大は、生産力の発展によって必要とされるものであり、生産力の発展は、資本主義的生産においては、一般的利潤率の低下として現れざるをえないものであり、同時にそれは加速的蓄積を伴わざるをえないものである。そこに資本の最小量の増大が生じ、それゆえに、利潤率の低下を埋め合わせる利潤量の増大をもたらす前貸資本量の増大が小資本にとっては阻まれることになるという関連にあるのであって、小資本の自立化の困難性を最小量の増大にもとめることは、けっしてこの法則との切断を意味するものではないのである。



を目指して行動することを迫られることになる。それらの資本にとっては、大量の投下資本が求められる労働手段への投下は不可能であろう。そうした状況のもとでは生産過程の弾力性にもとづいた生産方法、すなわち、労働日の延長や労働強化による剰余価値量の増大が追及されることになであろう。あるいは「利潤率が下がれば、一方では、個々の資本家が改良された方法などによって自分の個々の商品の個別的価値をその社会的平均価値よりも高めようとする資本の緊張が生じる。(小さな利潤をもたらす市場価格はそこでは確定した大きさとみなされている)」(草稿, S. 332, K. III, S. 269)。こうして利潤率の低下はそれぞれの部門に投下されている既存資本のあいだに競争戦を引き起こし、それは「資本の緊張」を生じせしめることになる。

だが、利潤率の低下が引き起こす競争戦とはこうしたそれぞれの部門に投下されている既存資本のあいだにあるだけではない。上掲の叙述につづけてマルクスは次のように述べていた。「利潤率が下がれば、一方では、……。他方では、詐欺師たちに思惑や便宜が与えられる。——(それは、) 一般的水準にかかわりなくそれを超えるなにがしかの剰余利潤 [surplus profit] を確保するための、あれこれの新しい一連の生産や資本支出や投機における熱狂的な試みによって(与えられる)」(同上)。こうした思惑や投機などによる「熱狂的な試み」によって再生産過程の弾力性が極限まで推し進められることになるであろう。だが、利潤率の低下がなぜに、「詐欺師たちに思惑や便宜が与えられる」ことになるのだろうか。それは加速的蓄積の過程で形成される「新たな資本」、「資本の若枝」の行動によってである。そこで、生産力の発展から生じる利潤率の低下とこの「新たな資本」の問題を次に考察しよう。

#### Ⅳ プレトラと諸資本の競争戦

##### 1. 「新しい自立的諸資本」

マルクスは生産力の発展によって生じる利潤率の低下と恐慌との関連を示唆する場合に必ずといっていいほど問題にするのは、「新しい自立的諸資本」の問題である。

現行版15章は利潤率と剰余価値率との関係から始まっているが、そのあとの第3段落では、次のような内容が述べられていた。

「利潤率の下落と加速度的蓄積は、両方とも生産力の発展をあらわしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現にすぎないのである」(この内容についてはⅢにおいてすでに述べた)として、さらにそれぞれがどのような進展を示すことになるのか、これを、蓄積⇒大規模な労働の集積⇒資本の構成の高度化⇒利潤率の下落の促進、また利潤率の低下⇒集積と小資本家の収奪の促進⇒量から見た蓄積の加速化として示していた。つまり、すでに機能している諸資本のあいだでは生産力の発展によって生じる利潤率の低下は蓄積の加速化を促進するとしているのである。

しかし、次の段落では、「他方」として次のように述べている。

「他方、利潤率すなわち総資本の価値増殖率が資本主義的生産に刺激であるかぎりでは、資本の価値増殖が資本の唯一の目的であるように、利潤率の下落は新しい自立的諸資本の形成を緩慢にし、資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現れる。(この下落は過剰生産、投機、恐慌、労働の過剰または過剰人口と並存する資本の過剰を促進する)だからリカードのように資本主義的生産様式を絶対的な生産様式だと考える経済学者たちもここでは、この生産様式は自分自身に制限を作り出すということを感じ、それゆえにこの制限をこの生産様式のせいではなく自然のせいにしようと(地代論の中で)努めるのである。」(草稿, S. 310, K. III, S. 252。下線は引用者)。

ここでは利潤率の低下は蓄積を促進するものとしてではなく、資本主義的生産の「制限」であることが述べられている。それは「新しい自立的諸資本の形成を緩慢」にすることに現れ、資本主義的生産の発展を脅かすものだというのである。そしてそれに続いて「この〔利潤率の〕下落は」として恐慌の促進について触れられているのである<sup>25)</sup>。

次の記述も同様の内容を示している。

「利潤率、したがって増加の比率はすべての新たな、独立して群れをなす資本の若枝にとって重要である。そして、利潤量によって利潤率を埋め合わせることができるわずかばかりの既成の大資本の手中でしか資本形成が行われなくなれば、およそそれを活気付ける火は消えてしまふであろう。それは輝きを失うであろう。」(草稿, S. 332-3, K. III, S. 269。下線は引用者)。

価値増殖率である利潤率の低下は、資本主義的生産の制限をなし、「新たな、独立して群れをなす資本の若枝」の自立化を「緩慢」にする。しかし、それらの資本がこの制限を突破するということがなければ、資本主義的生産は「およそそれを活気づける火は消え」、「輝きを失う」というのである。

では、利潤率の低下が「新しい自立的諸資本の形成を緩慢」にするというのはどのような内容として理解されるべきか、また、利潤率の低下が恐慌を促進する、ということはどのように考えられるべきか、そして両者はどのように関連するのだろうか？

## 2. 資本主義的生産の制限としての利潤率の低下

利潤率の低下が「新しい自立的諸資本の形成を緩慢」にするということはどのような内容として理解されるべきか。Ⅲで見たように、利潤率の低下として現れる新しい生産方法の一般化の過程は、それぞれの部門において事業を正常に営むための最小量の増大に現れるところの、各個別諸資本のもとでの資本の集積が進展する過程である。だが一路資本の集積が進展するのではない。「社会的蓄積の運動は、一方では、私的企業家の手中への富の再生産要素の累進的集積を表し、他方では、蓄積および集積の相対的原点の分散と増加を表すのであって、これら

25)「この下落は」から始まる一文は、草稿では括弧でくくられているが、現行版ではこの括弧が削除されている。

の原点は、それぞれの特異な軌道を相互に斥撥し合うものなのである。」(『フランス語版資本論』下巻、江夏美千穂／上杉聡彦訳、法政出版局、287ページ)。

すなわち、加速的蓄積過程では同時に「現に機能している資本の増大と交錯して新たな資本の形成や古い資本の分裂が行われ」(K. I, S. 654)、「資本の若枝」(K. I, S. 653)が新しい資本として独立する過程でもある<sup>26)</sup>。この「新たな、独立して群れをなす資本の若枝」にとって、自分を生み出した事業部門での価値増殖の可能性があればもちろんその部門に投下されるであろう<sup>27)</sup>。しかし、自分を生み出した過程そのものが利潤率の低下をもたらす生産性の増大と加速的蓄積の過程であり、資本の集積の進展と資本の最小量の増大をもたらす過程であった。そしてその過程は結局、利潤率の低下と前貸資本量の増大として現れてくるのである。「古い資本の分裂」によって生じた「分散した小諸資本」＝「資本の若枝」の価値増殖の可能性——自分が生まれた事業部門に現実資本として価値増殖する可能性——は摘み取られてしまうであろう。

こうして、利潤率の低下は「新しい自立的諸資本の形成を緩慢に」するのである。これらの資本は一定率の価値増殖の可能性に比して過剰な資本であり、こうした資本価値、すなわち過剰な資本を生み出したのはほかならぬ資本蓄積であったのだから、それは資本の過剰蓄積が行われたのである<sup>28)</sup>。それらは遊休貨幣資本として資本過多＝プレトラ<sup>29)</sup>の一因をなすことになる。

「いわゆる資本の過多(プレトラ)は、つねに根本的には、利潤率の低下が利潤量によって埋め合わせられない資本(そして新たに形成される資本の若枝は常にこれである)の過多に、または、このようなそれ自身で自立する能力のない資本についての処分を大きな事業部門の指導者たちに(信用の形で)委ねることの過多に、関連している。このような資本過多は、相対的過剰人口を刺激するのと同じ事情から生ずるものであり、したがって相対的過剰人口を補足する現象である。といっても、この二つのものは互いに反対の極に立つのであって、一方には

26) 「……もとの資本から若枝が分かれて、新しい独立な資本として機能する。そのさい、とりわけ、資本家の家族のあいだでの財産の分割は、一つの大きな役割を演ずる。」(『資本論』I, S. 653)。

27) 「信用、……、この信用は、蓄積された資本が、その作り出されたその同じ部面において充用されるのではなく、価値増殖される機会の最も多い部面で充用される、ということを媒介する。けれども、どの資本家も、自分の蓄積をできるだけ自分自身の事業の投下することを望んでいる。もし彼がそれを他の事業の投下すれば、彼は貨幣資本家になり、利潤ではなく利子だけを得る。そうなれば、彼は投機に身を投ずるほかはないであろう。」(MEGA II/3. 5, S. 1105, 『資本論草稿集』⑥, 680-1ページ)。

28) 「個々の商品ではなく資本の過剰生産(＝資本の過多)(といっても資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいるのだが)の意味するものは、まさに資本の過剰蓄積以外のなにものでもないのである。」(草稿, S. 325, K. III, S. 261)。なお、(＝資本の過多)は現行版では削除されている。

29) プレトラとは何かについては、MEGA II 4/2, S. 585-6, K. III, S. 523-4に立ち入った記述がある。この記述そのものについては改めて検討したい。

遊休資本が立ち、他方には遊休労働者人口が立つのであるが」(草稿, S. 325, K. III, S. 261。下線は引用者)。

この資本過多が、相対的過剰人口を刺激するのと同じ事情から生ずる、というのは、いうまでもなく、利潤率の低下と利潤量の増大となって現れるところの労働生産性の上昇と加速的蓄積によって両者とも生み出されてくるからである。

### 3. 利潤率の低下と過剰生産の促進

以上から、利潤率の低下が「新しい自立的諸資本の形成を緩慢に」するということは、加速的蓄積過程で生み出された「資本の若枝」がその事業部門で現実資本として運動することを阻まれ、遊休貨幣資本として留めおかれ、プレトラを形成することになるというものであった。「だが富の一般的形態——貨幣——を代表するものとしての資本は、自己の制限を乗り越えようとする無際限・無限度な衝動である。どんな限界でも、資本にとっては制限であり、また制限たらざるをえない。でなければ資本は資本——自分自身を生産するものとしての貨幣——であることをやめることになろう」(MEGA II/1. 1, S. 249, 『資本論草稿集』①, 413ページ)。資本であるかぎり、増殖率の低下という制限を乗り越えなければならない。そしてそれを乗り越えさせるのが、信用である。すなわち、利潤率の低下が、「過剰生産、投機、恐慌、労働の過剰または過剰人口と並存する資本の過剰を促進する」という問題は、利潤率の低下が資本の過剰＝資本の過多をもたらし、それが一定の段階において大々的な信用膨張と生産拡張とを必然化し、それによって資本の再生産過程の弾力性が極限まで拡張せしめられ、恐慌に至る、というものとして考えられていたということになる<sup>30)</sup>。

30) マルクスは『61—63草稿』では、「資本の過剰から生ずる恐慌」＝「利潤率低下の結果として資本が踏み込む無謀な冒険」(『61—63草稿』「資本と利潤・ノート XVI, 7. 利潤率の低下に関する一般的法則」, MEGA II/3. 5, S. 1633, 『資本論草稿集』⑧, 145ページ)について、「フラートンを見よ」(同上)と指示していた。当該問題についてのフラートンの記述(福田長三訳『通貨論』, 岩波文庫, 210-16ページ)については、小松前掲論文(下)の178-182ページに詳しい。フラートンの当該部分での記述(1847—48年恐慌を「予言」した)とはほぼ同じ内容を、マルクスは、「評論, 1850年5—10月」で述べている。それは次のようなものであった。

「1848年に始まる産業発展の新しい循環が、43—47年のそれと同一の経過を追うとしたならば、恐慌は、52年に勃発するであろう。過剰生産から生み出される過剰の投機、毎回の恐慌に先行する過剰の投機が、これ以上長く起こらずにはおかぬ兆候の一つとして、われわれはここに、イングランド銀行の手形割引が二年この方三分以上に上がらなかったことを挙げておこう。……われわれが先に見たように、繁栄期に通例貸付市場に投じられる追加資本は、それだけでも、競争の法則にしたがって、利子率を著しく引き下げる。しかしこれをこれよりもずっと大きな割合で低下させるのは、全般的な繁栄を通して非常の高められた信用であって、信用は資本需要を減少させることによってそうするのである。この時期には政府は、その公債借入金の利子率を引き下げる可能性を与えられ、土地所有者はその抵当をより有利な条件で更新する可能性を与えられる。そこで貸付市場の資本家は、ほかのすべての階級の所得が増大する時期にありながら、自己の所得が三分の一またはそれ以上減少するのを

「この制度は社会資本に突然の拡張力、驚異的な弾性を授けるが、そうであるのは、信用が、有利な機会という刺激のもとで、ますます増大する社会的富の異常な堆積を、すなわち、所有者が増殖にやきもきしてたえず適切な時期をうかがっている新たな資本を、生産に導入するからである」(『フランス語版資本論』下、訳、298ページ、下線は引用者)。

利潤率の低下という資本主義的生産の制限は絶えず信用制度によって突破される<sup>31)</sup>。それは、利潤率の低下が、過剰資本＝資本過多を生み出すからであり、それらの「所有者が増殖にやきもきしてたえず適切な時期をうかがっている」からである。商業上の投機であれ、株式思惑であれ、それらは生産の突発的な拡張を必然化し、資本の過多と同じ事情から生み出された相対的過剰人口を急速に吸収することになる。

「他方、蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす。利潤量の増大によって利潤率の低下を埋め合わせるということは、ただ社会の総資本について、また確立した大

---

見るわけである。この状態が続くのが長ければ長いほど、彼らはますます自己の資本のより有利な投下先を探し回ることを迫られる。過剰生産は無数の新しい企画を呼び起こし、そのうちわずかなものが成功しようものなら、それだけでももう多数の資本が同じ方向に投下され、思惑が次第に一般的になる。だがこの時期には、すでに見たように、投機には可能な主要なはけ口は二つしかない。それは綿花栽培であり、カリフォルニアとオーストラリアの開発によって与えられる新しい世界市場の交通である。今回の投機の分野は、以前のどの繁栄期よりも以上に大きな規模をとるであろう」(MEGA I/10, S. 459-60, 『マルクス・エンゲルス全集』7, 「評論, 1850年5—10月」, 443ページ)。

ここでマルクスは、恐慌が52年に勃発すると予想する根拠を次のように述べている。すなわち、恐慌には「過剰生産から生み出される過剰の投機」が先行する。その「過剰の投機」が生じるであろう兆候の一つとしてイングランド銀行の低い手形割引(率)を挙げ、こうした事態は、貸付市場の資本家にとっては、「ほかのすべての階級の所得が増大する時期にありながら、自己の所得が……減少する」のであって、「彼らはますます自己の資本のより有利な投下先を探し回ることを迫られる」。「思惑が次第に一般的になる」。ところでなぜこうした貸付市場の資本家にとって不利な事態が生じるか、その原因として、繁栄期には追加資本が貸付市場に投じられること。また、繁栄期には信用が高められそれが資本需要を減少させることの二点を挙げている。利潤率の低下によってその「自立性」を喪失した「資本の若枝」は、「過剰の投機」を引き起こす原因の一つである繁栄期に貸付市場に投じられる追加資本を構成するのである。思惑的生産や投機が再生産過程の弾力性を極限まで拡張し、商品過剰や労賃騰貴を引き起こすであろう。したがって、「利潤率の低下が競争戦を引き起こす」というときの「競争戦」とは、このような「資本の若枝」によって引き起こされる思惑的生産、投機による生産の過熱化をもさすものと考えられるのである。

31) 「信用制度が過剰生産や商業での過度な投機の主要なてことして現れるとすれば、それはただ、その性質上弾力的である再生産過程がここでは極限まで強行されるからである。……すなわち、資本主義的生産の対立的な性格にもとづいて行われる資本の価値増殖は、現実的な自由な発展をある一定の点までしか許さないものであり、したがって実際には生産の内在的な桎梏・制限をなしているのであって、この桎梏・制限は絶えず信用制度によって突破されるのだ、ということである。それゆえ、信用制度は生産諸力の物質的發展と世界市場の形成とを促進するのであるが、これらのものをあたらしい生産形態の物質的基礎としてある程度の高さに達するまで作り上げるということは、資本主義的生産様式の歴史的任務なのである。それと同時に、信用は、この矛盾の強力的爆発を・恐慌を・促進し、したがってまた古い生産様式の解体の諸要素を促進するのである。」(K. III, S. 482-3)。

資本家についていえるだけである。新たな、独立に機能する追加資本にとってはそのような埋め合わせを見いだせず、これに抗して行動しなければならず、このように利潤率の低下が諸資本間の競争戦を引き起こすのであって、その逆ではない。もちろん、この競争戦は、労賃の一時的上昇を伴い、またこの事情がもたらすよりいっそうの利潤率の一時的下落を伴っている。」(草稿, S. 330, K. III, S. 266-7)。

「利潤率の低下が諸資本間の競争戦を引き起こす」という際の「競争戦」とは、以上の内容を踏まえれば、利潤率の低下によって生み出される過剰資本＝資本過多が引き起こす諸資本間の競争戦であるということができよう<sup>32)</sup>。それは「労賃の一時的上昇を伴い」、それによって搾取率が低下し、「いっそうの利潤率の一時的下落」を伴うことになるのである。

生産性の上昇によって生じる利潤率の傾向的低下と搾取率の低下によって生じる利潤率の「一時的下落」との関連は以上で明らかであろう。

## V なぜ労賃の上昇だけが問題になったのか

最後に、なぜマルクスは、資本の絶対的過剰生産の規定において、労賃の騰貴だけを問題にしたのかについて考察しておこう。

資本主義的生産の目的は、まさしく剰余価値の、すなわち不払い労働の取得(＝利潤量)である。したがって、資本価値の増大そのものが利潤量の減少を、利潤率の急速な低下を引き起こす事態が生じるとすれば、追加投資の意味は失われ、蓄積は停止し、再生産過程は攪乱され、恐慌へと突入することになるであろう。「資本主義的生産の制限は労働者の剰余時間〔Surpluszeit〕である」(草稿, S. 337, K. III, S. 274)。

諸資本の競争戦は、搾取材料としての労働人口の制限をも越えて蓄積を進行させる。賃金騰

32) 早坂氏は現行版第3節冒頭に出てくる「資本の過多」を「利潤率の傾向的低下」から直接帰結するものではなく、むしろ「冒険」・「恐慌」の結果(早坂前掲論文, 9ページ)、「競争戦の戦列からはじき出された資本をさす」(早坂前掲論文, 8ページ)と解釈されている。このようにとらえられてしまうのであれば、利潤率の傾向的低下法則とプレトラとの、したがって、「資本過剰」＝資本過多との関連は断ち切られてしまう。事実、氏は15章相当部分の主要論旨を、「利潤率の傾向的低下法則」の総括と意義づけ、およびその後の展開の主軸となるはずの「資本の過剰」への展望とその一般的規定、という2つの内容に絞られる(11ページ)とされるのであり、後者は「先取りの展望として」述べられているとされるのである。「資本の過剰」の詳しい分析は競争、信用論次元で行われることはまちがいないが、しかし、それは利潤率の低下が「資本の過剰＝資本の過多」を生み出すからこそここで問題になっているということを把握することが肝要なのではないだろうか。氏がこの法則とプレトラとの関連を断ち切ることになったのは、「資本の最小限」も資本の大小も、利潤率の傾向的低下の直接の所産とはいえないような、より一般的な、現実的蓄積運動の結果に位置付けるべきものといえる(同上, 9ページ)という認識によって導き出されている。「資本の最小限」はこの法則との関連で規定されているのだということは、すでに本文で述べた。

貴が生じ、価値生産物、すなわち、 $v+m$ のうち、 $v$ が $m$ を侵食し、資本が取得する不払い労働が減少し、追加資本を投下する前と同じかあるいはそれより減少してしまう事態になれば、一般的利潤率は急速に低下することになる。

マルクスは一般的利潤率の低下と労賃上昇との関連をラムジの見解を評しながら、次のように述べている。

「総利潤の一般的な率に影響することができる唯一の競争は、資本主義的企業者と労働者とのあいだの競争である。」(……)

このすぐ前の文章の中では、リカードウの命題が、正しいものに還元されている。利潤率は、資本と労働との競争によることなく低下することもありうるが、しかし、利潤率がそのために下がるということがありうる唯一の競争は、この競争である。」(MEGA II/3. 5, S. 1797, 『資本論草稿集』⑧, 427ページ)。

ここでいわれている競争とは、法則を執行する競争、価格を価値に収斂させる競争ではない。これは、価格の価値からの乖離を媒介する競争、すなわち、競争戦（利潤率の傾向的低下が引き起こす競争戦とはこれである）である。だが、この競争戦によって価格が急騰するのは労賃に限らない。にもかかわらず、マルクスが「資本と労働との競争」だけを一般的利潤率低下の原因となる競争だとしたのは、次のような理由による。例えば、恐慌の現実化に際しての重要な契機となる原料価格の騰貴の場合は、それを使用する生産部門では利潤率が低下するが、他方、それを生産する部門では利潤率が高まる。また、生産資本、商品資本の形態にある既存資本にとっては資本の増価が生じる等々、全部門、全資本に一律に作用するということがない。それに対して、労賃の騰貴は「全産業分野の利潤運動に均等な作用を及ぼすもの」<sup>33) 34)</sup>である。また、利子や地代等の変動は生産された剰余価値を誰がより多く手に入れるかという競争であり、それ自体は一般的利潤率に影響するものではない。したがって、競争が原因となって一般的利潤率が一時的に低下する場合、その競争とは、「資本と労働との競争」、すなわち、賃金騰貴が「唯一」の原因なのである。しかし、それによってのみ恐慌が引き起こされる、という意

33) 古川哲「資本の絶対的過剰生産について」(『経済史林』第24巻第4号, 1956年, 90ページ)。古川氏は、マルクスが労賃騰貴だけに限定し、その他の諸要因、例えば、原料や利子率の騰貴、資本回転の緩慢化、全般的な物価下落等の諸要因を問題にしなかった理由を二つ挙げている。その一つは、後者の要因は「利潤減少について産業各分野に不均等な作用を及ぼすもの」(同上)であることである。これは正しい。二つには、労賃以外の諸要因は「『資本一般』の論理中では分析の重要な契機として採用しうるほどの規定をいまだ受けとらざる要因にはかならなかった」(同上)ことを挙げている。しかし、例えば、利子率昂騰の問題は、恐慌の諸契機としては重要な要因であるとしても、それは一般的利潤率に影響するものではあり得ない。したがって、競争戦による一般的利潤率の急速な低下が問題であるかぎり、第一の理由だけが挙げられるべきではなかろうか。

34) 「剰余価値率——すなわち個々の労働者のための必要労働時間に対する剰余労働時間の割合——は、(……)おのずからあらゆる生産部面で均等化されるのであって、このことが一般的利潤率の基礎なのである。」(MEGA II/3. 5, S. 1671, 『資本論草稿集』⑧, 206ページ)。

味ではあり得ない。それは「恐慌の一契機」をなすものだからである。

### おわりに

以上、利潤率の傾向的低下法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連について、二つの利潤率の低下の関連について考察した。マルクスの恐慌分析を正しく把握するためには、なお多くの論点が残っている。「はじめに」でも言及したように、商品過剰と資本過剰との関係がある。さらに、利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連をより全面的に明らかにすることが重要である。そしてなによりも、マルクスの恐慌分析が現実の産業循環と恐慌の諸相に如何に照応していたか、また、それは、現代の産業循環と恐慌分析に如何に生かされるか、という最も重要な課題がある。これらについては今後に期したい。

(2001年5月10日)